

重点分野2 (中目標)	農村開発を通じた所得向上											
	<p>【現状と課題】 ウガンダは、アフリカでは珍しく食糧生産に適した土壌を有しており、また就業人口の66%が農業従事者である。しかしながら、農業技術が未熟な上に、流通システムが構築されていないため、農業生産性が低く農民層の所得向上に結びついていない。ウガンダにおける輸出の54%が農産物であり、また農業に直接・間接的に依存している農村人口は57%を占めていることから、農村部の所得向上は経済成長を進める上で重要である。コメは農家にとって有望・確実なマーケットをもつ「換金作物」として位置付けられ、生産量が急速に拡大(年9%)している。しかし、粗放的な水稲作が中心で単収が少ない、稲作の知識を有した普及員や研究者が少ないことなどの課題も多い。また、灌漑可能面積は20万haある一方、その開発面積は3%にも満たないため、水資源の有効利用が重要視されている。</p>					<p>【開発課題への日本の対応方針】 我が国は、ネリカを含む稲作の振興、灌漑開発及び人材育成等を通して、農業生産性の向上による農村部の所得向上に資する協力を行う。特にコメ振興においては、2008年5月に開催されたTICADIVにおいて発表された「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」イニシアティブにおいて、アフリカのコメ生産量を10年間で1400万トンから2800万トンに倍増させる目標が打ち出されている。特にウガンダは、東南部アフリカのネリカ振興の拠点となっていることから、右目標達成への貢献が期待されている。今後は陸稲作への支援だけでなく、灌漑技術の移転及び維持管理体制の構築、並びに灌漑施設を利用可能な人材の育成を通じて水稲作の生産性及び収益性を改善し、農村部の所得向上を目指す。</p>						
開発課題 (小目標) 農村部の所得向上	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	期間						支援額 (億円)	備考
	コメ振興プログラム	稲作関連試験研究機関の研究開発能力の強化、コメに関わるサービス供給者の普及能力の強化、市場でのコメの品質向上等を通して、ウガンダにおけるネリカ米を中心としたコメの生産性・生産量を増加させ、コメの国内自給の達成による食料安全保障の確保及び農民の所得向上を目指す。	コメ振興プロジェクト	技プロ							8.71	
			ウガンダ中央部・東部地域灌漑地区開発計画プロジェクト	開発計画							5.24	
			コメ振興分野の課題別研修	課題別研修他								
			コメ振興分野の青年海外協力隊	JOCV								
	畜産振興プログラム	家畜疾病診断の改善等を通して、ウガンダにおける家畜の生産性を向上させ、食料安全保障の確保及び農民の所得向上を目指す。	畜産振興分野の課題別研修	課題別研修他								
			畜産振興分野の青年海外協力隊	JOCV								
	その他		農業計画アドバイザー	個別専門家								
			BOPビジネスによる農業の持続可能性確保を目的とした有機農業推進事業準備調査	協準								
			SHEP分野の課題別研修	課題別研修他								
			農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.09	
			アフリカ食料安全保障情報整備支援事業	マルチ								農林水産省食糧農業機関(FAO)拠出金 9カ国対象
アフリカにおけるフードバリューチェーン構築のための能力強化事業			農水省技協								複数国向け	

重点分野3 (中目標)	生活環境整備（保健・給水）											
開発課題3-1 (小目標) 保健サービス向上	【現状と課題】 ウガンダでは、医療サービスへのアクセス、提供されるサービスの質、医療従事者の不足等が課題となっており、5歳未満児死亡率、妊産婦死亡率、医療施設での出産率、HIV/AIDSやマラリア等の感染症による死亡率等、未だ改善が必要な状況にある。保健セクター戦略投資計画(HSSIP)では、サービス提供の拡大及び質・安全性の向上、効率性・効果の改善、監督機能の向上等が戦略目標として挙げられており、保健サービス提供のための包括的システムの構築・強化が求められている。			【開発課題への日本の対応方針】 基礎生活分野の改善のため、保健分野では、地方の中核医療施設・機材の改善・拡充と機材の維持管理技術向上、病院運営及びサービスの改善を行うとともに、母子保健支援を通じて5歳未満児及び妊産婦死亡率の削減に取り組む。								
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	期間						支援額 (億円)	備考
	保健サービス強化プログラム	地方の中核となる医療施設・機材の改善・拡充、またその維持管理における技術向上及び病院経営及びサービスの改善を実施し、ウガンダにおける保健医療サービスの質的な向上を目指す。	西部ウガンダ地域医療施設改善計画	無償		18.17						
			保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクト（フェーズII）	技プロ		5.79						
			保健インフラ整備・維持管理分野の青年海外協力隊	JOCV								
			保健サービス分野の青年海外協力隊	JOCV								
			保健分野の課題別研修	課題別研修他								
			北部ウガンダ地域医療施設改善計画	協準								
			保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償		0.74						
サラヤ株式会社：感染症予防を目的とした全自動医療器具洗浄消毒導入に関する普及・実証事業			中小企業支援									
開発課題3-2 (小目標) 生活用水供給	【現状と課題】 1996年に39.4%であった地方給水率は、2013年には64%に達している一方で、地域別給水率では25～74%と大きな格差が生じている。ビクトリア湖やチョガ湖といった豊富な水資源を抱えながら、水資源の急速な消耗と減少を避けるために総合的な需要量と潜在的な供給能力に配慮し、適切な水資源管理を行う体制を構築する必要がある。また、地方給水施設の持続的な利用のための運営維持管理体制を構築していく必要がある。			【開発課題への日本の対応方針】 基礎生活分野の改善のため、給水分野では、給水施設の建設と水管理体制の強化をととした地方給水率の向上に取り組む。								
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	期間						支援額 (億円)	備考
	地方給水整備プログラム	適切な運営維持管理体制の下で地方給水率を上げることにより、地方住民の基礎生活状況の改善を目指す。また、水資源が豊富である一方、給水率が低いチョガ湖流域の水資源開発・管理・給水計画調査を実施し、ウガンダ中部の一大水系であるチョガ湖流域の同分野における開発計画を策定する。	村落地方給水維持管理・衛生改善プロジェクト	技プロ		5.37						
			チョガ湖流域地方給水計画協力準備調査	協準								
			地方給水分野の課題別研修	課題別研修他								
			地方給水分野の青年海外協力隊	JOCV								
地方給水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償		0.62							

重点分野4 (中目標)	北部地域の社会的安定										
開発課題 (小目標) 北部地域復興支援	<p>【現状と課題】 1980年代より20年以上にわたるLRA（反政府組織「神の抵抗軍」）との深刻な紛争を経験した北部地域は、南部地域に比べ開発が遅れており、一時は200万人とも言われる国内避難民が発生した。2009年以降、国内避難民の帰還が進み、2011年末までに全難民キャンプが閉鎖され、現在は国内避難民の帰還は完了している。内戦中は社会経済インフラ施設はキャンプ付近に集中的に建設された一方で、住民が不在となっていた村落部では整備が行われず、多くの施設が破壊されたままの状況であり、定住の大きな支障となっている。また、特に西ナイル地域は南スーダン難民やコンゴ難民の流入の影響を受けていることから、地元社会経済インフラの負担は大きい。これら国内避難民、難民、ホストコミュニティの住民を支援するための生活基盤整備を総合的に実施し、今後の北部地域の持続的な自立発展を目指すとともに、行政の能力向上及び住民の生活の質向上を図っていく必要がある。</p>					<p>【開発課題への日本の対応方針】 北部地域における国内避難民の帰還・定住を支援するための生活基盤整備等を実施し、地域間格差（北部及び中・南部との格差）是正に貢献する。</p>					
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	期間						支援額 (億円)
北部地域復興支援プログラム	国内避難民の帰還・定住が加速する中で、再び紛争の原因となるような事態の発生を 방지、平和を定着させるために国内避難民が帰還先で安定した生活を送ることが可能となるような環境整備を目指す。これを達成するために、北部地域復興のための緊急的な支援に加え、貧困削減やMDGs達成に資する協力をを行う。	アティアクーニムレ間道路改修計画	有償	—	—	—	—	—	—	33.95	世界銀行との協調融資
		アチョリ・西ナイル地域コミュニティ・レジリエンス強化のための地方行政能力向上プロジェクト	技プロ	—	—	—	—	—	—	6.94	
		ウガンダ北部グル市内道路改修計画	無償	—	—	—	—	—	—	21.35	
		北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト	技プロ	—	—	—	—	—	—	6.26	
		ウガンダ北部におけるビジネスサポートプログラム	マルチ	—	—	—	—	—	—	3百万USD	世界銀行社会開発基金(JSDF)

その他

	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	期間						支援額 (億円)	備考	
					2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度			
職業訓練教育強化プログラム		指導員及び管理者のレベルアップを図ることにより、職業訓練全体の質の向上を目指し、民間セクターの需要に応えられるような人材を育成することを目的とする。	産業人材育成体制強化支援プロジェクト	技プロ							5.26		
			職業訓練教育強化分野の課題別研修	課題別研修他									
			職業訓練教育強化分野の青年海外協力隊	JOCV									
			職業訓練分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.1	
中等理科教育教科プログラム		ウガンダの中等理科教員の現職教員研修制度の整備を通じ、教員の能力向上を通じた理数科教育の質の改善を目的とする。	中等理数科教員研修プロジェクト フェーズ 3	技プロ							3.72		
			中等理数科教育強化分野の課題別研修	課題別研修他									
			中等理数科教育強化分野の青年海外協力隊	JOCV									
その他（教育）			中等教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							1.39		
			初等教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.55	
			教育分野の青年海外協力隊	JOCV									
環境・気候変動対策プログラム		気候変動対策に取り組む途上国及び気候変動の悪影響に対して脆弱な途上国に対し支援を実施する。	湿地管理プロジェクト	技プロ							5.5		
			環境・気候変動対策プログラム分野の課題別研修	課題別研修他									
			環境教育シニア海外ボランティア	SV									
			環境分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.09	
			災害・気候変動分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO								0.88	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
			食糧援助	マルチ							41.38百万USD	国連世界食糧計画(WFP)連携、補正予算(2009年度2.5百万ドル、2010年度3百万ドル、2011年度5百万ドル、2012年度8百万ドル、2013年度2.5百万ドル、2015年度3.5百万ドル)、KR(2009年度5.3百万ドル、2010年度4.7百万ドル、2011年度6.38百万ドル)、緊急無償資金(2011年度50百万ドル)	

その他個別の案件	難民支援	マルチ							26.7百万USD	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)連携 補正予算(2009年度1百万米ドル、2010年度4百万米ドル、2011年4百万ドル、2012年度4.2百万ドル、2013年度2百万ドル、2014年度4百万ドル、2015年度3.5百万ドル)、緊急無償支援(3百万ドル) 国連開発計画(UNDP)補正予算(2015年度1百万ドル)
	国境警備	マルチ							2.8百万USD	国際移住機関(IOM)補正予算(2013年度1百万ドル、2015年度1.8百万ドル)
	ODAローンアドバイザー	個別専門家								有償勘定技術支援
	野生生物保全事業フェーズ3	草の根技協								
	アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)	国別研修								
	その他課題別研修	課題別研修他								

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融资)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「ニーズ調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、長期研修(=日本の大学院への派遣及び企業での研修)、実線「———」(=実施期間)、破線「- - - -」(=実施予定期間)